

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	還暦行事	整理番号	31037
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現		
総合戦略区分	②多様な福祉サービス提供体制の充実			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市出身者で市外に在住の式典参加希望者にも案内文書を送付し、多数の方に参加いただいている。しかしながら、島外から壱岐市に転入された方々の参加が少なく、出席いただけるよう対策が必要である。		
	対象 (誰に、何に対して)	還暦者(当該年度に満60歳に到達する市内在住者及び壱岐市出身者で参加を希望する者)		
	目標達成のための具体的手段・方法	毎年11月の第2金曜日に式典を実施。市内該当者と市外の出席希望者へも参加案内を送付する。式典において、還暦証書と記念品を授与し祝福する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	還暦者を祝福するとともに、第2の人生を健康で豊かにすごしてもらうことを促す。併せて、同窓会の開催や帰省の機会とすることで、経済の活性化と交流人口の増加を図るとともに、「郷土への想い」を深めていただく機会とする。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	平田 竜次					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		式典参加者	目標	人	550	550	500	500	500	
			実績	人	462	428				
			達成率	%	84.0	77.8	0.0	0.0	0.0	
		式典参加率	目標	%	80	80	80	80	80	
			実績	%	76	76				
			達成率	%	95.0	95.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		案内ハガキ送付	目標	人	650	650	600	600	600	
実績			人	607	612					
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		03 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
			事業番号		00896	老人福祉事業				
	年度		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費		1,106	1,035	1,301	1,301	1,301			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		1,106	1,035	1,301	1,301	1,301			
	人件費		613	613	613	613	613			
	職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100			
千円		613	613	613	613	613				
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000				
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		1,719	1,648	1,914	1,914	1,914				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 還暦のお祝いが主である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 旧中学校同窓会の協力により、市内はもちろん、市外からも多数帰島され出席している。また、その後の交流につながっている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 同日行われる長寿祈願は同窓会主催だが、式典については老岐市が実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 60歳からの人生のあり方について考える機会となり、年々増加する高齢者の健康意識の向上にも有効である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 平均寿命の延びとともに、還暦の節目に健康意識の向上に有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内在住の対象者が参加しやすい工夫が必要である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内在住の対象者には、式典への案内や記念品の配布ができています。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 老岐市内に在住する市外出身者の参加を促す工夫が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 市内在住の旧中学校出身の参加者は多いが、市内在住の市外出身者の出席が少ない。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市内の旧中学校同窓会の協力もあり、老岐市出身者の参加は多い。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市内の旧中学校同窓会の協力もあり、島外在住者の連絡、送付先が確認できている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 全国的にも還暦に関する事業は少ない。市外からの出席者向けにふるさと納税、Uターン、子ども留学などの案内を行う。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算		千円	次年度予算
				千円	増減
				千円	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	敬老行事	整理番号	31038
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 2 > 高齢者が元気なまちの実現		
総合戦略区分	① 高齢者のいきがづくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢者の生きがづくりと高齢者に対する市民の敬意の高揚は図られているが、式典への参加者が少なく、年々出席率は下降もしくは横ばい状態であることから、開催方法など検討が必要である。また、高齢化とともに記念品進呈対象者が増加するため経費が嵩み、欠席者への記念品配布に多くの人員と時間を要している。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内に在住する70歳以上の高齢者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	毎年敬老の日に、市内4会場(郷ノ浦・勝本・芦辺・石田)で式典を実施している。70歳以上の高齢者全員に記念品を進呈し、喜寿及び米寿の方には褒状を授与する。当日の式典参加者には、お茶と商品券(500円)を配布。また、市内公募団体によるアトラクションを各会場で披露し楽しみの場を提供している。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	長年にわたり社会発展に尽力いただいた高齢者の方々への感謝と敬意を表するとともに、高齢者の外出促進、世代間交流や地域コミュニティ活性化に繋げていく。併せて、市民へ「敬老の日」、「老人週間」の周知を図り高齢者を尊び敬意を高める。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	横山 和彦				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		式典参加者	目標	人	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
			実績	人	1,304	1,306			
			達成率	%	59.3	59.4	0.0	0.0	0.0
		式典出席率	目標	%	30	30	30	30	30
			実績	%	17	17			
	達成率		%	56.0	55.3	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		商品券配布枚数	目標	枚	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
			実績	枚	1,304	1,306			
アトラクション数		目標	団体	12	12	12	12	12	
		実績	団体	12	14				
目標									
実績									
予算科目	03 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	00 細		
	事業番号		00896	老人福祉事業費					
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
直接事業費	9,019		8,932	10,222	10,222	10,222			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		9,019	8,932	10,222	10,222	10,222		
人件費		1,838	1,838	1,838	1,838	1,838			
職員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300			
	千円	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	10,857		10,770	12,060	12,060	12,060			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 高齢者の生きがいづくりと高齢者に対する市民の敬意高揚に寄与しているが、好天に恵まれた平成29年から令和元年を除き敬老会への参加率は減少傾向にある。	判定 B	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 敬老会の参加者を増やすために、開催規模や方法を工夫する等の検討が必要。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 開催規模、方法とあわせて検討する必要がある。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 平均寿命などを勘案し、対象者年齢等を検討する必要がある。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 参加者が減少傾向にあり開催方法等の工夫、検討が必要である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成29年から令和元年においては、天候にも恵まれ敬老会の参加者数、参加率ともに前年度を若干上回るが、平成16年度以降減少傾向の流れが続いているため、開催方法や内容等を工夫、検討する。また、平成27年度に実施した自治公民館へのアンケート結果及び敬老対象者や単位老人クラブ、自治公民館、まちづくり協議会などの意見を集約し、今後の敬老事業の在り方について改善、見直しを進める。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者全員に記念品配布しているが式典欠席者記念品は自治公民館ごとに分けた後、地元と公民館に配布を依頼している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 開催規模、方法とあわせて新規対象者への周知など工夫、検討が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 式典への出席率向上のため、平成26年度より出席者のみに商品券を配布するなどの対策を実施する。平成29年度は出席率が若干向上した。	B	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 開催規模、方法とあわせて検討する必要がある。	B	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 開催規模、方法とあわせて検討する必要がある。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.20	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	敬老祝金支給事業	整理番号	31039
	根拠法令等	岐阜市敬老祝金支給条例	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<2> 高齢者が元気なまちの実現		
総合戦略区分	① 高齢者のいきがづくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	100歳に達する者は長寿祝金、80歳以上の者は敬老祝金として支給していたが、平成26年度より敬老祝金として統合し、77歳、88歳、100歳の節目支給とした。		
	対象 (誰に、何に 対して)	当該年の9月1日において、引き続き1年以上住所を有し、当該年度中に77歳、88歳、100歳に達する者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	77歳に達する者へ1万円、88歳に達する者へ2万円を9月に口座振込により支給する。また、100歳に達する者には、誕生日又はそれ以降の日に、市長が訪問し褒状、花束とともに10万円を支給する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	高齢者に対し、長寿を祝福し、敬意を表するため、敬老祝金を支給することにより福祉の増進に資する。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	山口 裕未				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		支給件数 (対象者が年齢で明確に規定されているため目標設定は不能である。)	目標						
			実績	件	638	567			
			達成率	%					
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		支給申請書発送	目標						
			実績	件	638	567			
目標									
		実績							
		達成率	%						
事業費等の推移	予算科目	03 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
	事業番号		00896		老人福祉事業				
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費	9,850	9,460	11,080	11,080	11,080			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	9,850	9,460	11,080	11,080	11,080			
	人件費	613	613	613	613	613			
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100			
	千円	613	613	613	613	613			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	10,463	10,073	11,693	11,693	11,693				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 祝金の支給であり、高齢者の喜びに寄与している。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 長寿を祝福し、敬老の意を表し、敬老祝金を支給することにより福祉の増進、喜びに寄与している。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 個人情報扱うため、委託は難しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 平成26年度に見直ししている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 祝金を支給し、長寿を奨励することで、高齢者の励みになっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成26年度に見直ししており、当分の間現行のとおりとする。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者全員へ支給できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成26年度に見直ししている。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 対象者全員に滞滞なく支給した。対象者を見直し、支給額を増額したことで満足度も増した。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 長寿祝金と統合し、重複支給部分を解消できた。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 支給対象者を見直したことで、確認作業等の業務量を減らすことができた。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 平成26年度に見直ししている。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	老人クラブ活動支援事業	整理番号	31041
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<3> 安心、ゆとりのある福祉社会の実現		
総合戦略区分	③地域全体で支え合う体制づくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老人クラブの活動維持と高齢者の生きがい対策 市内老人クラブの状況 単位老人クラブ数 95団体 会員数 5,785人		
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐市老人クラブ連合会 各四町老人クラブ連合会 単位老人クラブ 会員		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	①老人クラブのより活発な活動と自主的な運営の確立を援助するため活動費の助成をおこなう。 (市老人クラブ連合会、町老人クラブ連合会、単位老人クラブ)維持と高齢者の生きがい対策 ②各種事業・イベントへの助成(県老人スポーツ大会参加補助金、老人スポーツ大会補助金、ゲートボール・ペタンク大会補助金、老人作品展補助金、ふるさと花いっぱい事業補助金)		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	老人クラブの活動維持と高齢者の生きがい対策		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	山内 鈴奈					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		老人クラブ会員数	目標	人	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	
			実績	人	5,846	5,785				
			達成率	%	92.8	91.8	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
			目標							
			実績							
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		03 款	01 項	03 目	02・03 大	00 中	00 小	00 細	
			事業番号		00896	老人福祉事業・在宅福祉事業費				
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)	
	直接事業費		9,371		9,481		9,698		9,698	
	国庫支出金									
	県支出金		4,103		4,125		4,298		4,298	
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		5,268		5,356		5,400		5,400	
	人件費		613		613		613		613	
職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		
	千円	613		613		613		613		
嘱託	人									
	千円	0		0		0		0		
事業費合計		9,984		10,094		10,311		10,311		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老人クラブの健全な活動のため必要な費用を助成することは高齢者の生きがいがづくりにつながっている。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 人口減少とともに高齢者人口も減るが人口割合は維持されると思われる。老人クラブの活動はイベント大会だけではなく、世代間交流や健全育成、地域の見守り、サロン活動など地域活性化に役立ち、地域社会に及ぼす影響は大きい。活動の意欲を失わないよう費用の助成は必要である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 老人クラブ活動の援助等については、老人福祉法により市町村が実施に努めなければならないとされているため。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 元気な高齢者の増加により活動は活発であり、費用の助成は必要。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老人クラブの活動を助成することで高齢者の生きがいがづくりにつながっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 高齢者の積極的な社会参加による生活支援、介護予防活動の充実が期待されている。これまでの健康づくりや介護予防の教室、地域間交流に加え、訪問型の声掛け、安否確認、行事への誘いやサロンなど集いの場づくり、その時々々の社会環境にあわせてこれまでの経験を活かし、地域社会に貢献をする。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 クラブ加入会員に広く活動参加を呼びかけており、多くの参加が得られている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域のよっては人口減少により老人クラブを設立または活動できないところがあり、合併などで対処し、会員数を増やす。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 高齢者の生きがい意欲は向上している。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 多くの事業・イベントに取り組むことができている。	A	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 必要最低限の人員で対応している。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	高齢者生きがい健康フェスティバル開催費補助金	整理番号	31043
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現		
総合戦略区分	③地域全体で支え合う体制づくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	旧芦辺町時代から高齢者の健康増進施策としての先進事例として、平成元年より長崎県すこやか長寿財団の助成により5年間実施し、その後単独で実施している。フェスティバルに参加することで高齢者の生きがい対策などを講じている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	芦辺町老人クラブ連合会		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	恒例行事として会員同士の交流・情報交換の場また、ほか地域住民や芦辺町内の児童・生徒の参加により世代間交流などおこない、地域の結びつきを大切に、会員の心身のリフレッシュや健康増進を図っている。※芦辺町老連の独自事業に対する補助金であり、政策評価対象外と思われるため、老人クラブ活動支援事業に統合したい。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	健康フェスティバルを通じて、地域交流、健康増進を図る。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	山内 鈴奈				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		フェスティバル参加者数	目標	人	500	500	500	500	500
			実績	人	400	400			
			達成率	%	80.0	80.0	0.0	0.0	0.0
		(目標達成のための指標)	目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	03 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		00896	老人福祉事業				
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費	280	280	280	280	280			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	280	280	280	280	280			
	人件費	61	61	61	61	61			
職員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010			
	千円	61	61	61	61	61			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	341	341	341	341	341				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 少子高齢化による希薄になりがちな地域との関係を解消することができる。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 芦辺町老連の独自事業に対する補助金であり、政策評価対象外と思われるため、老人クラブ活動支援事業に統合したい。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 イベント自体は老人クラブ会員で開催しているが、民間事業者と共催することも可能。	B						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小・中学生や地域住民も参加して、充実したものになった。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 健康づくりはもとより、世代間交など高評価を得ている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 民間企業、業者も参入し、1町だけでなく壱岐市全体でフェスティバルとして様々なイベント、交流や情報交換をおこない、広く参加してもらうことで、サロンなどの集いの場づくりや一人暮らしの方への声掛けなどの高齢者相互の支え合いを地域住民にも広げて、共に地域を支えていく取り組みや機運が盛り上がることを期待されている。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの参加があり、満足されている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 十分な効果を得られている。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 小・中学生から地域住民も参加して、地域を支え合う連携の意識など向上につながっている。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 多くの参加があり、十分に得られている。	A	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を盛り上げるには多くの会員の参加や住民参加も必要であり、費用や業務量は縮小できない。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 民間企業、業者や県の協力も得て、事業の充実、拡大を図ることも可能。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	老人入湯券交付事業	整理番号	31044
	根拠法令等	老人入湯優待券交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<1>生涯にわたり健康に暮らせる社会の実現		
総合戦略区分	①健康づくりと保険予防体制の充実			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢者の健康と福祉の増進はもとより温泉の利用促進も図られている。対象者への優待券交付方法等検討が必要である。		
	対象 (誰に、何に対して)	個人券・・・4月1日現在市内に三箇月以上住所を有する65歳以上の者 団体券・・・単位老人クラブ		
	目標達成のための具体的手段・方法	個人券・・・年間一枚200円の入湯優待券を12枚交付。年度内のみ有効。 団体券・・・単位老人クラブの申請により、年間5枚まで交付。一回の利用は10人以上とし、一人200円の補助額。 共に、市の認定した施設にて利用可能。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	高齢者に対して、入湯優待券を交付することにより、健康と福祉の増進を図る。また、団体券の交付することにより、組織の親睦と強化を図る。		

課名：	市民福祉課	班名：	地域福祉班	担当者名：	山口 裕未					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		交付枚数に対する利用率	目標	%	80	80	80	80	80	
			実績	%	71	70				
			達成率	%	88.9	87.8	0.0	0.0	0.0	
		対象枚数に対する利用率	目標	%	50	50	50	50	50	
			実績	%	43	41				
			達成率	%	85.0	82.2	0.0	0.0	0.0	
		団体券利用率	目標	%	50	50	50	50	50	
			実績	%	46	30				
	達成率		%	92.7	60.6	0.0	0.0	0.0		
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4		
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
	目標									
	実績									
事業費等の推移	予算科目		03 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
			事業番号		00896	老人福祉事業				
	年度		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費		10,045	8,961	10,392	10,392	10,392			
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		10,045	8,961	10,392	10,392	10,392			
人件費		613	613	613	613	613				
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100				
	千円	613	613	613	613	613				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		10,658	9,574	11,005	11,005	11,005				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 温泉を利用することで、高齢者の健康増進が図られている。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 交付枚数に対する利用率、対象枚数に対する利用率のどちらも目標を達成できていない。また、団体券の利用率も低い。しかし、本事業は高齢者の健康と福祉の増進につながるため、実施は必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 目的達成には市で実施する必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の健康と福祉の増進、また、温泉の利用促進も図られている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の健康と福祉の増進、社会参加にも繋がっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 対象者や交付方法の検討が必要。また、優待券利用後の支払い事務の効率を上げるよう検討が必要。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市報への掲載等広報に努め、利用を促している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 交付方法等の検討が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 交付枚数に対する利用率は7割弱であるが、対象枚数に対する利用率が低い。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 優待券の印刷費や業務量と利用率を考慮すると、効率性を上げるよう検討が必要である。	B	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象者や交付方法の検討が必要である。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似、重複した事業はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算		千円	次年度予算
				千円	増減
				千円	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	社会福祉協議会活動助成事業	整理番号	31045
	根拠法令等	老岐市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<3> 安心、ゆとりのある福祉社会の実現 ② 多様な福祉サービス提供体制の充実		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市民の福祉、健康増進など社会福祉向上の活動を行う、社会福祉法人 老岐市社会福祉協議会の健全な運営のために助成する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	社会福祉法人 老岐市社会福祉協議会		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	老岐市社会福祉協議会が行う次の3事業を支援するために必要経費の一部を助成する。		
		・事務局設置費		
		・心配ごと相談事業		
		・ボランティアセンター活動費		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	行政との連携を図りながら社会福祉活動を担う老岐市社会福祉協議会を支援することで、市民の福祉向上と自助、共助の意識向上を図る。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	平田 竜次				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		心配ごと相談数	目標	件	70	70	70	70	70
			実績	件	78	77			
			達成率	%	111.4	110.0	0.0	0.0	0.0
		ボランティア団体数	目標	団体	50	50	50	50	50
			実績	団体	47	43			
	達成率		%	94.0	86.0	0.0	0.0	0.0	
	ボランティア登録人数	目標	人	1,250	1,250	1,200	1,200	1,200	
		実績	人	956	972				
		達成率	%	76.5	77.8	0.0	0.0	0.0	
活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
	心配ごと相談所開設	目標	回	22	22	24	24	24	
		実績	回	22	22				
	ボランティア連絡会議の 開催	目標	回	7	7	7	7	7	
		実績	回	5	0				
	ボランティア体験の受入	目標	人	100	100				
実績		人	80	283					
予算科目	03 款	01 項	01 目	05 大	00 中	00 小	00 細		
		事業番号		00885 社会福祉協議会運営事業費					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
直接事業費	22,944	22,884	22,944	22,944	22,944				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	22,944	22,884	22,944	22,944	22,944	22,944		
人件費	123	123	123	123	123				
職員	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020			
	千円	123	123	123	123	123	123		
嘱託	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費合計	23,067	23,007	23,067	23,067	23,067	23,067			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民の福祉増進と健康増進事業を担っている老岐市社会福祉協議会の存在意義は大きく、公共性を担っている当協議会の事業への助成は妥当である。少子高齢化の進展、核家族化等に伴い、地域福祉のニーズは多様化・増大しており、中心的役割を担う社協の役割は重要である。	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 地域福祉のニーズは多様化、増大しており、本事業の継続は必要である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 老岐市内の民間企業の助成による事業実施は難しい。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 少子高齢化の進展、核家族化等により地域福祉のニーズは多様化、増大しており、老岐市社会福祉協議会の役割は重要である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 その活動を維持するためにも本事業の継続は必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 【課題】 高齢化が進行する中で、単身高齢者や老老介護の世帯が増えており、介護予防、認知症予防、権利擁護など、ニーズが多様化している。また、地域住民による見守り体制の構築など、地域で支え合う体制づくりが求められている。 【改善策等】 ・支援が必要な人の早期発見と早期対応につながるよう、広報誌等で相談窓口の存在の周知に注力します。 ・社会福祉協議会のボランティアセンターの活動を支援し、ボランティアの育成や地域でのボランティア活動を推進するとともに、市民のボランティアへの意識を高めるため、情報提供や活動内容を広く周知する機会づくりに努めます。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 社会福祉協議会は、社会的弱者を対象に事業の活動を行っている。令和元年度の消費税率引き上げに伴い使用料を改正する（予定）。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 社会福祉協議会は、社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業の継続は必要である。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ボランティア登録人数は微増となったものの、ボランティア団体数は減少した。	B	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 相談件数や実施回数だけでは推し量れない事業であり、継続を必要とする。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業の継続は必要である。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 行政と社会福祉協議会は連携を深めながら、市民の福祉向上と自助、共助の意識向上を図っている。社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業の継続は必要である。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	外出支援サービス事業	整理番号	31047
	根拠法令等	岐阜市外出支援サービス事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 2 > 高齢者が元気なまちの実現 ② 高齢者福祉の充実		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老人福祉法第4条により、地方公共団体は老人の福祉を増進する責務があり、これに基づき実施する老人福祉サービス(生活支援事業)である。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内に住所を有する、概ね65歳以上の寝たきり高齢者で、リフト車及び車椅子を利用しなければ移送が困難な高齢者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	送迎用車両により、在宅と医療機関等との間を送迎する事業で、リフト付自動車を利用して移送サービスを行う。 岐阜市社会福祉協議会に委託し、市内のタクシー会社の運転手が従事する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	寝たきり等のため一般の交通機関では移送することが困難な高齢者の社会活動の範囲を広げ、福祉の向上を図ること。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	山口 裕未				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		サービス利用件数	目標	件	1,500	1,700	1,700	1,700	1,700
			実績	件	1,684	1,724			
			達成率	%	112.3	101.4	0.0	0.0	0.0
		(目標達成のため に行う活動 実績)	目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標	名称等		単位	30	1	2	3	4
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	03 款	01 項	03 目	03 大	00 中	00 小	00 細		
事業番号		00897		在宅福祉事業					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)				
直接事業費	6,222	6,361	7,357	7,357	7,357				
財源内訳									
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	6,222	6,361	7,357	7,357	7,357				
人件費	613	613	613	613	613				
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100				
	千円	613	613	613	613				
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0				
事業費合計	6,835	6,974	7,970	7,970	7,970				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 一般の交通機関では移送することが困難な高齢者やその家族にとってのニーズが高い。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 一般の交通機関では移送することが困難な高齢者や家族にとってのニーズが高く、委託することで効率的に実施できている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 老人福祉法第4条に基づく事業。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者が増加する中、在宅生活を安心して過ごすための事業として有効。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の健康と福祉の増進、社会参加にも繋がっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担は、片道1回当たり非課税世帯600円、課税世帯900円で、申請により利用できる。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実施要綱に沿って計画どおり実施している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実施要綱に沿って計画どおり実施できている。	A	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 壱岐市社会福祉協議会に委託することで、効率的に実施できている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託することで、効率的に実施できている。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似、重複した事業はない。	A	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
		3.00		意見等 一般の公共交通機関等で対応できない高齢者の医療機関への送迎については行政の仕事として大事である。	

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	食の自立支援事業(配食サービス事業)	整理番号	31050
	根拠法令等	壱岐市障害者配食サービス事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 2 > 高齢者が元気なまちの実現 ② 高齢者福祉の充実		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	調理が困難な障害者世帯にとっては、ニーズの高い事業である。		
	対象(誰に、何に對して)	市内に居住する65歳未満の単身の障害者や障害者手帳所持者のみの世帯、またこれに準ずる世帯の者で、自ら調理することが困難であり、かつ、他の者から食事の提供を受けられない者		
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・壱岐市社会福祉協議会に委託して実施している。 ・利用者一人当たり週7回、1日1食夕食のみ、利用者の居宅地まで配食する。 		
	目的(どのような状態にしたいのか)	栄養バランスの取れた食事を訪問により定期的に提供することにより、健康維持、疾病予防、安否の確認を図り、自立した在宅生活を支援する。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	山口 裕未					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		利用食数	目標	食	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
			実績	食	2,360	1,926				
			達成率	%	94.4	77.0	0.0	0.0	0.0	
		(目標達成のための指標)	目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
			目標							
			実績							
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		03 款	01 項	01 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
			事業番号		00896	社会福祉総務費				
	年度		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)	令和4年度(予算)			
	直接事業費		1,416	1,156	1,440	1,440	1,440			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		1,416	1,156	1,440	1,440	1,440			
	人件費		613	613	613	613	613			
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100				
	千円	613	613	613	613	613				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		2,029	1,769	2,053	2,053	2,053				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 老岐市社会福祉協議会に委託して実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 障害者の方が、在宅で自立した生活を支援する事業として必要である。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 障害者世帯の生活支援事業として有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	65歳以上の高齢者については、平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業として実施しているが、65歳未満の障害者等で食事の援助が必要な者へのサービスとして必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担は、一食400円で利用しやすいサービスである。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実施要綱に沿って実施している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実施要綱に沿って実施できている。	A	意見等	在宅の障害者が、自立した生活を続けていくためサービスの充実を目指す。 担当課の方針どおりとする。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託することで効率的に実施できている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託先を広げるなど検討が必要。	B	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 障害者等について配食サービスの重複はない。	A	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等	重要な事業である。
				総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
------	---------------------

意見等	担当課の方針どおりとする。
-----	---------------

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
------	---------------------

意見等	重要な事業である。
-----	-----------

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	老人はり、きゅう、あんま等施術料金助成事業	整理番号	31053
	根拠法令等	老人はり、きゅう、あんま等施術料金の助成に関する要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 2 > 高齢者が元気なまちの実現 ② 高齢者福祉の充実		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢者のはり、きゅう、あんま等施術の利用による保健福祉の増進が図られている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	4月1日現在市内に三箇月以上住所を有する65歳以上の者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	年間一枚700円の助成券を10枚交付。年度内のみ有効。 市の認定した施設にて利用可能。 なお、後期高齢者医療被保険者証の認定交付を受けた者は、被保険者証にて施術を受けることができるため、あんま・マッサージ・指圧の利用に限る。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	高齢者の保健福祉の増進を図る。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	山口 裕未					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		交付枚数に対する利用率	目標	%	30	30	30	30	30	
			実績	%	29	32				
			達成率	%	95.7	106.7	0.0	0.0	0.0	
		対象枚数に対する利用率	目標	%	12	12	12	12	12	
			実績	%	11	12				
			達成率	%	90.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
				目標						
				実績						
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4		
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
事業費等の推移	予算科目		03 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
			事業番号		00896	老人福祉事業				
	年度		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費		7,949	7,579	8,643	8,643	8,643			
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		7,949	7,579	8,643	8,643	8,643			
人件費		613	613	613	613	613				
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100				
	千円	613	613	613	613	613				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		8,562	8,192	9,256	9,256	9,256				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 高齢者の保健福祉の増進が図られている。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 交付枚数に対する利用率、対象枚数に対する利用率のどちらも目標値は上回っているが、利用率は低い。しかし、本事業は高齢者の健康と福祉の増進につながるため、実施は必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 目的達成には市で実施する必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の保健福祉の増進、また、市の認定事業所の利用促進も図られている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の保健福祉の増進、社会参加にも繋がっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 対象者や交付方法の検討が必要。また、助成券利用後の支払い事務の効率を上げるよう検討が必要。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市報への掲載等広報に努め、利用を促している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 交付方法等の検討が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施したが、利用率が低く実施方法など検討の必要がある。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 助成券の印刷費や業務量と利用率を考慮すると、効率性を上げるよう検討が必要である。	B	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象者や交付方法の検討が必要である。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 後期高齢者被保険者証の交付者は、はり・きゅう施術について被保険者証にて利用可能。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	民生委員活動費補助金	整理番号	31054
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 3 >安心、ゆとりのある福祉社会の実現		
総合戦略区分	③地域全体で支え合う体制づくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	民生委員児童委員は無報酬で活動されているため、その活動費及び民生委員児童委員協議会の運営費等に対し補助金を支出している。		
	対象 (誰に、何に対して)	民生委員児童委員協議会		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	少子高齢化が進み、地域福祉の推進が重要となってきた中で、民生委員児童委員は社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めており、民生委員児童委員の研修や活動に対して支援を行う。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	民生委員児童委員の活動に必要な研修や委員間の情報交換、情報共有を図ることにより、委員の資質が向上することで地域住民の生活相談や福祉サービスの情報提供が円滑に行われ、地域福祉の増進を図る。		

課名：	市民福祉課	班名：	地域福祉班	担当者名：	横山 和彦											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4							
		民生委員児童委員研修会	目標	回	2	2	2	2	2							
			実績	回	1	1										
			達成率	%	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0							
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4						
			月間活動日数(一人平均)	目標	日	11	11	11	11	11						
	実績			日	10	10										
	月間訪問回数(一人平均)		目標	回	10	10	10	10	10							
		実績	回	1	1											
		目標														
実績																
事業費等の推移	予算科目	03	款	01	項	01	目	04	大	00	中	00	小	19	細	
		事業番号		00884		民生委員協議会運営事業										
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)						
	直接事業費	6,935		7,163		7,163		7,163		7,163		7,163				
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
	一般財源	6,935		7,163		7,163		7,163		7,163		7,163				
	人件費	613		613		613		613		613		613				
職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100		0.100				
	千円	613		613		613		613		613		613				
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	7,548		7,776		7,776		7,776		7,776		7,776					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 少子高齢化や家族形態の変化により増加する独居高齢者や生活困窮者の増加、児童虐待の増加など世情を反映し、民生委員児童委員に対する市民ニーズは高まっている。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 社会経済環境により、地域住民の福祉ニーズは複雑・多様化しており、民生委員児童委員の負担も大きくなっているため、その活動費及び民生委員児童委員協議会の運営費等への市の助成は必要である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市の地域福祉政策に民生委員児童委員の活動は不可欠であり、その活動を支援することは行政の責務である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 社会経済環境により地域住民の福祉ニーズは複雑・多様化しており、地域の社会福祉の推進役として民生委員児童委員の役割はますます重要となっている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 民生委員児童委員は、社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めており、民生委員児童委員の研修や活動に対して支援を行うことは適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 近年、地域の多くの課題に対応するため、民生委員児童委員の職務内容は多様化・複雑化・専門化する傾向にあり、民生委員児童委員の負担が大きくなっている。そのため活動や運営にかかる費用を継続的に支援する必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受益者負担等を求める性格のものではない。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 民生委員児童委員の一人あたりの対応件数も多く、相談内容も複雑多岐にわたっているためこれ以上の余地はない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 研修会や毎月の定例会の開催により、地域福祉の担い手である民生委員相互の連携と資質の向上が図られている。	B	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域で生活する高齢者や子育て中の家庭、障がいのある方に対して関係機関との連携をとりながら、相談・訪問活動を行い、適切な福祉サービスの利用に結び付けるなど、地域福祉を推進している。	A	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 民生委員児童委員活動はボランティアでの活動であり、民生委員児童委員の負担もかなりあるので、市の助成も必要である。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	シルバー人材センター活動助成事業	整理番号	31055
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<2> 高齢者が元気なまちの実現		
総合戦略区分	① 高齢者のいきがづくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第45条の規定に基づいている。急速な高齢者社会の中で、高齢者自身が重要な役割を果たしていく一員として、高齢者の就労・就業への社会的要請が高まる一方で、公的社会保障の抑制など高齢者を取り巻く社会経済環境の変化が経済的な不安感を生じさせたことから、健康で元気な高齢者の就業希望者が増加している。		
	対象 (誰に、何に 対して)	公益財団法人 壱岐市シルバー人材センター		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	就業活動を通じて、高齢者の社会参加と生きがづくりを推進している。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	シルバー人材センターの活動を通じて、高齢者の生きがづくりや就業機会の提供を行う。		

課名：	市民福祉課	班名：	地域福祉班	担当者名：	横山 和彦					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		受託事業収益	目標	千円	41,200	41,200	41,200	41,200	41,200	
			実績	千円	38,446	37,872				
			達成率	%	93.3	91.9	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
			目標							
			実績							
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		03 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	19 細	
			事業番号		00896	老人福祉事業費				
	年度		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費		3,760	3,760	3,760	3,760	3,760			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源		3,760	3,760	3,760	3,760	3,760			
	人件費		61	61	61	61	61			
職員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010				
	千円	61	61	61	61	61				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		3,821	3,821	3,821	3,821	3,821				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 高齢者の就業活動を支援し、社会参加による生きがいの推進を図る。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市として高齢者の就業活動を支援することは必要である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の就業活動を支援し、社会参加による生きがいの推進を図る。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 就業活動を通じて、高齢者の社会参加と生きがいの推進している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 定年の延長等により特に園芸・左官・大工等の専門職の会員確保が難しく、また市内に企業が少なく中で就業機会の増加も厳しいものがある。就業については、就業者の安全就業対策と安全意識の高揚を図る必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 定年の延長等により専門職の会員確保が難しい中、会員数は横ばいである。また、企業が少なく中で就業機会の増加も厳しいものがあるが、市民からの依頼には精一杯の対応をしている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 定年の延長等により特に園芸・左官・大工等の専門職の会員確保が難しく、また市内に企業が少なく中で就業機会の増加も厳しいものがある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 定年の延長等により専門職の会員確保が難しく、また市内に企業が少なく中で就業機会の増加も厳しいものがある。	B	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 高齢者の就業活動を支援し、社会参加による生きがいの推進が図られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 高齢者の社会参加と生きがいの推進のために市の助成も必要である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等 市民のニーズもあり元気な高齢者の就業希望も叶えることとなり重要な事業である。	
				総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	市内路線バス乗車カード交付事業	整理番号	31056
	根拠法令等	市内路線バス乗車カード交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<2> 高齢者が元気なまちの実現		
総合戦略区分	① 高齢者のいきがづくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	過疎化及び少子高齢化が進む中、高齢者の外出促進を図ることにより高齢者の健康増進と世代間交流による地域コミュニティの活性化に寄与する。		
	対象 (誰に、何に対して)	市内に住所を有する75歳の誕生日を経過した者		
	目標達成のための具体的手段・方法	交付申請書の提出により、その内容を確認しバスカードを発行する。 カードの申請は、誕生日の1ヶ月前から可能だが、利用は75歳の誕生日以降となる。 カードを市内路線バス乗車時に提示することで、一路線100円で利用することができる。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市内在住の後期高齢者に対して、一路線100円で乗車できる市内路線バス乗車カードを配布し高齢者の福祉増進を図る。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	川上 浩							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4			
		バスカード交付件数	目標	件	200	200	200	200	200			
			実績	件	147	148						
			達成率	%	73.5	74.0	0.0	0.0	0.0			
		利用延件数	目標	件	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000			
			実績	件	37,903	35,337						
	達成率		%	71.5	66.7	0.0	0.0	0.0				
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4			
			目標									
			実績									
		目標										
	実績											
事業費等の推移	予算科目		03 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	00 細			
			事業番号		00896	老人福祉事業費						
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)	
	直接事業費		64		66		66		66		66	
	財源内訳											
	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他特財											
	一般財源		64		66		66		66		66	
人件費		306		306		306		306		306		
職員	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050		
	千円	306		306		306		306		306		
嘱託	人											
	千円	0		0		0		0		0		
事業費合計		370		372		372		372		372		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 買い物等の移手段として、今後も必要な事業である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 高齢者のニーズも大きく、今後も必要な事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 カードの交付事務については、民間でも可能。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用延件数は、減少傾向にあるが、高齢者のニーズは高く、積極的な社会参加を促すことができる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の福祉増進と同時に、社会参加のための重要な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 高齢化率の上昇を踏まえ、バス利用者の増加も予測される。また、運転免許返納者の移手段の一つでもある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全ての申請者に対してバスカードを交付した。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 高齢者の健康増進を図ると共に、バスの利用促進も図られている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全ての申請者に対してバスカードを交付したが、利用延件数は低下している。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 利用延件数は減少傾向にあるが、高齢者のニーズは大きい。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 申請時の内容確認と、カードの発行のみで、業務量は少ない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似、重複した事業はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算		千円	次年度予算
				千円	増減
				千円	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	県障害者スポーツ大会遠征補助金	整理番号	31204
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<1>生涯にわたり健康に暮らせる社会の実現		
総合戦略区分	①健康づくりと保険予防体制の充実			
	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり			
	②壱岐市版CCRC構築プロジェクト			
(1) 安心して暮らせる島のPR強化				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	共生社会の実現に向け、ノーマライゼーションの理念のもと、障害者スポーツを振興し、生涯の人のスポーツ活動の日常化と競技力の向上を図るとともに、より積極的な社会参加と生活の質の向上に資することを目的とする。		
	対象 (誰に、何に 対して)	13歳以上で、身体障害者(手帳保持者)・知的障害者(療育手帳保持者あるいは準ずる者)・精神障害者(保健福祉手帳保持者あるいは準ずる者)、並びに役員及び介助者等に対し、県大会遠征費の補助をする。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	長崎県障害者スポーツ大会遠征費の補助金。各種競技種目(陸上競技・卓球・ボウリング・ユニカール・フライングディスク競技)参加者に対して、宿泊旅費等の一部を助成する。 【助成額】(平成25年度)15,000円/人→(27年度)13,000円/人→(28年度)12,000円/人減額		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	障害者スポーツを振興し、障害のある人のスポーツ活動の日常化と競技力の向上を図るとともに、より積極的な社会参加と生活の質の向上に資することを目的とする。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	横山 和彦							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4			
		障害者スポーツ大会参加	目標	人	50	50	50	50	50			
			実績	人	48	52						
			達成率	%	96.0	104.0	0.0	0.0	0.0			
			目標									
			実績									
	達成率		%									
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4			
		大会参加人員	目標	人	50	50	50	50	50			
			実績	人	48	52						
目標												
実績												
目標												
実績												
事業費等の 推移	予算科目		03 款	01 項	01 目	02 大	01 中	00 小	19 細			
			事業番号		00878	社会福祉総務費						
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)	
	直接事業費		488		530		600		600		600	
	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他特財											
	一般財源		488		530		600		600		600	
	人件費		123		123		123		123		123	
職員	人	0.020		0.020		0.020		0.020		0.020		
	千円	123		123		123		123		123		
嘱託	人											
	千円	0		0		0		0		0		
事業費合計		611		653		723		723		723		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市として障害者の社会参加の機会を提供する等必要がある。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 補助金を交付し、健常者と障害者が交流することにより、障害への理解が深まり、障害者自らの社会参加や健康の保持及び体力の増進が達成されている。 主なコストは補助金であり、障害者の社会参加の機会を提供する等最大限の成果が得られている。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 障害者スポーツを振興し、障害のある人のスポーツ活動の日常化と競技力の向上を図ることは市としての責務である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は13歳以上で、身体障害者（手帳保持者）・知的障害者（療育手帳保持者あるいは準ずる者）・精神障害者（保健福祉手帳保持者あるいは準ずる者）、並びに役員及び介助者等に対し、県大会遠征費の補助をする。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金を交付し、健常者と障害者が交流することにより、障害への理解が深まり、障害者自らの社会参加や健康の保持及び体力の増進が達成されている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 例年、参加者が固定化されつつあるので、広く各町身体障害者福祉協会会員や障害者施設及び虹の原特別支援学校へ積極的な参加協力の呼びかけを行う。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各町身体障害者福祉協会会員や障害者施設及び虹の原特別支援学校へ参加協力の呼びかけを行っている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 例年、参加者が固定化されつつあるので、広く参加協力の呼びかけを行う。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助金を交付し、障害者自らの社会参加の提供や健康の保持及び体力の増進が達成されており、最大限の成果が得られている。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助金を交付し、健常者と障害者が交流することにより、障害への理解が深まり、障害者自らの社会参加や健康の保持及び体力の増進が達成されている。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 障害者の社会参加の機会を提供するためには市の助成も必要である。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	障害者福祉タクシー助成事業	整理番号	31208
	根拠法令等	岐阜市障害者福祉タクシー助成事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現 ②多様な福祉サービス提供体制の充実		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	障害者が増加する中で、心身障害者の社会参加の促進を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	在宅の身体障害者手帳1級又は2級の交付を受け、車いすを常用している者。療育手帳A判定所持者。身体障害者手帳の交付を受けた視覚障害者で、所得税非課税世帯に属し、かつ、程度が1級に該当する夫婦のみで構成する世帯など		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成します。助成内容は、対象者1人につき年間36枚の補助券で1枚当り小型タクシー540円(※基本料600円×0.9)、大型タクシー630円(※基本料700円×0.9)の助成です。 ※令和元年度より、消費税法等の改正のため、小型タクシー600円、大型タクシー700円。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	在宅の障害者の社会活動の範囲を広め、福祉向上を図る。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	稲沢 央司						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4	
		利用券交付枚数	目標		350	350	350	350	350		
			実績		211	258					
			達成率	%	60.3	73.7	0.0	0.0	0.0		
		(目標達成のため に行う活動 実績)	目標								
			実績								
	達成率		%								
	活動指標	名称等			単位	30	1	2	3	4	
			目標								
			実績								
		目標									
		実績									
		目標									
	実績										
事業費等の 推移	予算科目		03 款	01 項	01 目	02 大	01 中	00 小	19 細		
			事業番号		00878	社会福祉総務費					
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)
	直接事業費		103		123		285		285		285
	財源内訳										
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源		103		123		285		285		285
人件費		61		61		61		61		61	
職員	人	0.010		0.010		0.010		0.010		0.010	
	千円	61		61		61		61		61	
嘱託	人										
	千円	0		0		0		0		0	
事業費合計		164		184		346		346		346	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）											
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 重度障害者の移動手段としてのニーズは高い。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ①心身障害者の社会参加促進策として必要 ②心身障害者の外出を支援することは自立と社会参加の促進につながる。 ③障害者が増加するなか、心身障害者の社会参加の促進を図ることは今後も必要 ④民間タクシー会社の利用者増につながる。										
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 利用者の決定等市で把握している障害者手帳の内容等で判断しているため、難しい。	A												
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 障害者の社会参加のための重要な事業である。	A												
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 障害者の社会参加のための重要な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 特になし											
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用できる条件が決まっており、申請書が提出された方で条件に合致する方全員に利用券の発行を行っている。	A												
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 介護事業所等へも周知を図り、利用対象と思われる方への周知も促す。	A												
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 介護事業所等へも周知を図り、利用対象と思われる方への周知も促す。	B	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>											
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 利用件数は徐々に増えてきている。	A	総合判定	意見等										
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 利用券の審査・発行だけの事務なので業務量は少ない。	A												
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似、重複した事業はない。	A												
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.90	<p align="center">【2次評価】</p> <p align="center">【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>現年予算</td> <td>千円</td> <td>次年度予算</td> <td>千円</td> <td>増減</td> <td>千円</td> </tr> </table>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減														
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)														
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円										

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	身体障害者福祉大会補助金	整理番号	31209
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<3> 安心、ゆとりのある福祉社会の実現 ②多様な福祉サービス提供体制の充実		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	この大会に参加し、障害者が抱えるさまざまな問題を持ち寄り討議することで今後の対応策が見えてくる。		
	対象 (誰に、何に対して)	身体障害者福祉大会補助金		
	目標達成のための具体的手段・方法	九州・県身体障害者福祉大会参加者に旅費の一部を補助する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	身体障害者団体が一堂に会し、身体障害者の福祉増進、諸計画の具体的な推進、研究討議を行い、研鑽を重ね意思の統一を図る。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	横山 和彦				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		参加者	目標	人	8	8	8	8	8
			実績	人	9	9			
			達成率	%	112.5	112.5	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	03 款	01 項	01 目	02 大	01 中	00 小	19 細	
		事業番号		00878	社会福祉総務費				
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費	104	104	104	104	104			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	104	104	104	104	104			
	人件費	123	123	123	123	123			
職員	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020			
	千円	123	123	123	123	123			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	227	227	227	227	227				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市として障害者の社会参加の機会を提供する等必要がある。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 障害者総合支援法により、障害者福祉計画の策定については、自治体と身障協会の「協働」が最も重要である。ITの時代における情報格差の解消とコミュニケーションの保障の実現、さらに新バリアフリー法の促進のために、障害者の自覚と身障協会の存在意義が問われている。障害者が一堂に会し、研鑽を重ね意思の統一を行う。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 障害者が一堂に会し、研鑽を重ねる意思統一の場を提供することは市として必要なことである。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 福祉大会に参加するし、障害者が抱えるさまざまな問題を持ち寄り討議することで今後の対応が見えてくる。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 福祉大会参加者に旅費の一部を補助することで、身体障害者が一堂に会する場において身体障害者の福祉増進、諸計画の具体的な推進、研究討議を行う機会の提供ができる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 障害者が抱えるさまざまな問題を持ち寄り討議することで今後の対応策が見えてくる。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各町身体障害者福祉協会会員へ参加協力の呼びかけを行っている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今後も福祉大会への参加を広く呼びかける。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 福祉大会に参加するし、障害者が抱えるさまざまな問題を持ち寄り討議することで障害者の自覚と身障協会の存在意義が見えてくる。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 福祉大会参加者に旅費の一部を補助することで、身体障害者が一堂に会する場においてそれぞれが研鑽を重ね、医師の統一を図ることとなる。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 障害者の社会参加の機会を提供するためには市の助成も必要である。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐市障害者（児）交通助成事業	整理番号	31212
	根拠法令等	壱岐市障害者（児）等交通費助成事業実施要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 3 >安心、ゆとりのある福祉社会の実現		
総合戦略区分	②多様な福祉サービス提供体制の充実			
	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり			
	②壱岐市版CCRC構築プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	交通費の助成を行うことで市外の障害者施設に入所している障害者（児）及びその家族の経済的負担の軽減を図り福祉の向上に繋がる。			
	対象 (誰に、何に 対して)	①市が利用決定を行った療養介護、施設入所支援若しくは短期入所のいずれかのサービスを受けている者若しくは受けようとする者又は長崎県が利用決定を行った障害児入所支援のサービスを受けている者若しくは受けようとする者 ②施設入所者等の家族		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	市外の施設において療養介護、施設入所支援、短期入所、障害児入所支援のいずれかのサービスを受けている障害者（児）が市外施設への入退所又は自宅への帰省のため、及び家族が障害者（児）を施設へ入所、施設からの帰省、退所の折送迎した場合、又は施設へ面会に行った際、公共の交通機関を利用した場合に壱岐市発着の船舶又は航空機利用に係る交通費の2分の1を助成する。ただし、船舶の場合は、1ヶ月間に2往復（片道換算で4回）を限度とし、航空機及びその他市長が認める交通機関の場合1ヶ月間に1往復（片道換算で2回）を限度とする。なお、同月内での船舶及び航空機の利用については、いずれかのみ交通費助成を認める。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	障害者（児）が施設へ入所、又は施設からの帰省、退所するための交通費の一部を助成することにより、障害者（児）及び家族の福祉の向上を図ることを目的とする。		

課名：	市民福祉課	班名：	地域福祉班	担当者名：	齋藤 顕彦									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4				
		登録者数	目標	人	20	20	20	20	20					
			実績	人	12	19								
			達成率	%	60.0	95.0	0.0	0.0	0.0					
		目標達成のため に行う活動 実績)	目標											
			実績											
	達成率		%											
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3				
			目標											
			実績											
		目標												
		実績												
		目標												
	実績													
予算科目	03	款	01	項	01	目	00	大	00	中	00	小	19	細
		事業番号		00878		社会福祉総務費								
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)					
直接事業費	166		91		239		239		239					
国庫支出金	83		45		119		119		119					
県支出金	41		22		59		59		59					
地方債														
その他特財														
一般財源	42		24		61		61		61					
人件費	123		123		123		123		123					
職員	人	0.020		0.020		0.020		0.020		0.020				
	千円	123		123		123		123		123				
嘱託	人													
	千円	0		0		0		0		0				
事業費合計	289		214		362		362		362					
財源内訳	事業費等の推移													

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 島外の施設入所者は多く今後も必要	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 障害者（児）が入所できる施設が市内に少ないなかで、障害者（児）を抱える家族は市外施設に入所させている障害者（児）の日常生活に必要な衣類等を届けるなどし、障害者（児）を支えているが、離島であるため、施設までの交通費が負担となっている。交通費の負担軽減を図ることは、障害福祉の実現に必要である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 できない	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 障害者とその家族を対象としている	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本土との船賃・航空機運賃に対する補助となっている	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成29年4月に市内に新しく障害者支援施設（入所施設）が完成し、市外の施設に入所していた者が数名入所されたため、この事業の助成対象者が減少している。しかしながら、引き続き市外の施設に入所者している者もいるため継続して事業を実施していかなければならないところである。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 登録者数に対して申請者は少ない	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本土との船賃・航空機運賃に対する補助となっている	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 登録者数は概ね達成されている	B	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 帰省や面会時の経済的負担を軽減している	A	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行のままでよい	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ない	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	障害者就労アセスメント事業	整理番号	31217
	根拠法令等	岐阜市障害者就労支援アセスメント実施補助金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<4>障がいのある人もない人も共生する社会の実現		
総合戦略区分	①障がい福祉サービス提供体制の充実			
	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり			
	②岐阜市版CCRC構築プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	就労継続支援B型とは、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの1つで、県の指定を受けた事業所がサービスを行っている。このサービスを就労経験なしで利用するには、平成27年度から新たに就労事業所等での就労アセスメントが必須となった。毎年、虹の原特別支援学校高等部岐阜分校の卒業予定者等が市内就労を希望しており、卒業前に将来的な就労の可能性を含めた就労能力を調査するために就労アセスメントを受けてもらい、一般就労ができない場合の就労継続支援事業所B型の利用に備える必要がある。			
	対象 (誰に、何に 対して)	就労継続支援事業所B型の利用を希望する障害者等で、就労経験がなく、50歳未満であり、障害年金1級を受給していない者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	①就労B型アセスメント支援委託料 ・市外の就労移行支援事業所等の支援員を岐阜市に派遣してもらい就労アセスメントを実施する場合に支出する。 ・支援員の派遣が可能な事業所等から見積書を徴取し委託契約を結ぶ。		
		②障害者就労支援アセスメント実施補助金 ・対象者が市外の就労移行支援事業所等に通うことによって就労アセスメント受ける場合に支出する。 ・市外の就労移行支援事業所等までの交通費・宿泊費等の一部を対象者へ補助する。		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	就労アセスメントを実施することで、就労系障害福祉サービス事業所等での能力向上や安定就労につなげるとともに、対象者が最も適した就労の場を円滑に見つけることができるようにする。			

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	齋藤 顕彦					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4
		目標に対する利用人数	目標	人	16	16	16	16	16	
			実績	人	2	7				
			達成率	%	12.5	43.8	0.0	0.0	0.0	
		目標達成のため に行う活動 実績)	目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4
		目標	目標							
			実績							
目標		目標								
	実績									
予算科目	03 款	01 項	01 目	00 大	00 中	00 小	13 細			
	事業番号		00886	障害者自立支援事業費						
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)	
財源内訳	直接事業費		91		253		750		750	
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
一般財源		91		253		750		750		
人件費		245		245		245		245		
職員	人	0.040		0.040		0.040		0.040		
	千円	245		245		245		245		
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		
	千円	0		0		0		0		
事業費合計		336		498		995		995		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 薄れていない	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 市内に就労アセスメント実施可能な就労移行支援事業所等がないため、支援員を派遣してもらうか、対象者へ市外の事業所へ通所してもらうしか方法がないため
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内に対応できる事業所がない	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 見合っている	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者数は毎年異なるが希望者全員に対してサービスの提供ができています	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内に就労アセスメント実施可能な就労移行支援事業所等がないため、支援員を派遣してもらうか、市外の事業所へ通所してもらうしか方法がないため今後も継続して事業を実施する	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用希望者全員に対して提供している	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行のままでよいと考える	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 就労継続支援B型事業所の新規利用者が少なかった	C	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 就労アセスメントを受けなければ就労継続支援B型事業所を利用できないため費用や業務量にとらわれず実施する必要がある	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市内に対応できる事業所がないため難しい	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 就労アセスメントを受けなければ就労継続支援B型事業所を利用	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	老岐市人工内耳体外機購入助成事業費補助金	整理番号	
	根拠法令等	長崎県人工内耳体外機購入助成事業費補助金実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<4>障がいのある人もない人も共生する社会の実現		
総合戦略区分	①障がい福祉サービス提供体制の充実			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	<ul style="list-style-type: none"> 人口内耳体外機は購入費用が高額であるが、老朽化等修理不能による更新のみが医療保険の対象となり、機種変更等による更新等は保険対象外である。 一方、人工内耳装用者のうち旧式(箱型・大型耳掛け式)の機種を装用している者については、日常生活に著しく支障をきたしている。 		
	対象 (誰に、何に 対して)	<ul style="list-style-type: none"> 老岐市内居住の方で、人工内耳体外機の旧式を装用されている方に対し、人工内耳体外機の更新費用(ただし、防沫機能又は防水機能のあるものに限る)の一部に助成を行う。 		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>《事業概要》</p> <p>(1) 補助対象 人工内耳体外機(県が指定する旧式の旗手の更新費用) ※旧式の機種: 箱型・大型耳掛け式の機種 かつ 防沫機能のない機種</p> <p>(2) 補助基準額 60万円</p> <p>(3) 補助額 40万円(上限) (基準価格)と対象経費の支出額を比較して 少ない方の額に3分の2を乗じて得た額とする。</p> <p>(4) 負担割合 県1/3、市1/3、本人負担1/3</p> <p>(5) 県事業費 300万円</p> <p>(6) 補助期間 3年間(H29～31年度)時限立法</p> <p>※人工内耳装用者の最低限の日常生活活動を保障するため、特に必要な場合に限り、市が行う更新費用の助成に県が補助を行う。</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	人工内耳装用者のうち旧式の体外機の使用により、日常生活に著しい支障をきたしている者に対して、最低限の生活活動を保障するため、体外機の更新費用の一部を助成し、重度の聴覚障害者の福祉の向上を図る。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	稲沢 央司									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4					
		活用件数	目標		1	1								
			実績		0	0								
			達成率	%	0.0	0.0								
			目標											
			実績											
	達成率		%											
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4					
			目標											
			実績											
			目標											
			実績											
		目標												
	実績													
予算科目	03	款	01	項	01	目	00	大	00	中	00	小	00	細
	事業番号		00886		障害名自立支援事業									
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)					
財源内訳	直接事業費		0		0									
	国庫支出金													
	県支出金		0		0									
	地方債													
	その他特財													
一般財源		0		0										
人件費		0		0										
職員	人													
	千円		0		0									
嘱託	人													
	千円		0		0									
事業費合計		0		0										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	旧型の機種のみ対応で人工内耳使用者自体も県内でも数は少ないが、必要とされる方も若干名はいると思われるため必要と考える。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 対象者自体ごく少数のため、必要なし。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者で必要な方への補助。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	人工内耳装用者のうち旧式の体外機の使用により、日常生活に著しい支障をきたしている者に対して、最低限の生活活動を保障するため、体外機の更新費用の一部を助成し、重度の聴覚障害者の福祉を向上させる必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者で必要な方への補助。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 該当者も限られており、効果の向上は難しい。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 活用者なし。	A	長崎県の事業であり平成31年度までの事業であるため、今年度で廃止。旧システム自体利用者が殆どいない中で周知を行ってきたが、結果活用者がいなかった。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活用者なし。	A	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活用者なし。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似施策等特になし。障害者補装具給付等で補聴器や人工内耳補助システム等活用を検討。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【2次評価】	
				総合判定	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				現年予算	千円
				次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	障害者軽度生活援助事業	整理番号	
	根拠法令等	岐阜市障害者軽度生活援助事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 2 > 高齢者が元気なまちの実現 ② 高齢者福祉の充実		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	障害者サービスに繋げるまでの期間、在宅の一人暮らし障害等日常生活を支援する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内に居住する概ね65歳未満の要援護者のうち、介護保険の対象外の者及び障害者等であり、日常生活を営むのに支障がある者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	簡易な日常生活の援助を、市が委託した社会福祉協議会行う。 援助のための派遣は、30分を単位として行い、原則1週7日間、1日4時間を限度とする。 ①家事に関すること・・・調理、洗濯、掃除、生活必需品の買い物等その他必要な家事		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	家事援助等、軽易な日常生活上の支援を行い、在宅の一人暮らし障害者等の自立を援助する。		

課名:	市民福祉課	班名:	地域福祉班	担当者名:	山口 裕未				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		サービス利用件数	目標	件	10	10	10	10	10
			実績	件	0	0			
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	03 款	01 項	01 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
	事業番号		00878		社会福祉総務費				
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費	0	0	113	113	113			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	0	0	113	113	113			
	人件費	0	613	613	613	613			
職員	人	0.000	0.100	0.100	0.100	0.100			
	千円	0	613	613	613	613			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	0	613	726	726	726				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 障害者サービス認定前のつなぎの支援として必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 65歳以上の高齢者については、平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業として実施しているが、65歳以下の障害者等で日常生活に支援が必要な者へのサービスとして必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 老岐市社会福祉協議会に委託して実施している。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 軽易な日常生活の援助により、在宅生活を安心して過ごすことができる。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 在宅の一人暮らし障害者等の生活支援事業として有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 障害者福祉サービスの認定まで、切れ目のないサービス提供が必要である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担は、一時間350円で利用しやすいサービスである。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実施要綱に沿って実施している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実施要綱に沿って実施できている。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託することで効率的に実施できている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託することで効率的に実施できている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 障害者サービス認定前のつなぎの支援であり、重複はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
		現年予算	千円	次年度予算	千円
		増減		千円	